

よっかいち 市議会 だより

1月緊急議会・2月定例月議会合併号

四日市 西高校 演劇部



市議会 × 高校生



特集

- 舞台への情熱、ここに集う！
四日市西高校 演劇部を取材！ …… p.22
- 市議会からの提言、予算への反映状況は？ … p.6~7



市議会 HP
情報発信中！

1月緊急議会の概要

1月9日に開催し、市長提出の1議案を審議し、原案のとおり可決しました。

2月定例会月議会の概要

2月12日から3月24日までの41日間で開催しました。市長提出の83議案を審議し、原案のとおり可決・同意しました。また、議員提出議案について、1件を原案のとおり可決したほか、請願については2件を採択しました。

日 程

1月	9日	本会議 予算常任委員会各分科会（総務、教育民生、産業生活）、予算常任委員会全体会			
2月	12日	本会議 初日 予算常任委員会各分科会（総務、教育民生） 予算常任委員会全体会	3月	4日	各常任委員会／予算常任委員会各分科会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境） 都市・環境常任委員会 総務常任委員会 連合審査会
	20日	本会議（代表質問）		5日	各常任委員会／予算常任委員会各分科会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）
	24日	本会議（一般質問） 総務常任委員会		6日	総務常任委員会／予算分科会 教育民生常任委員会
	25日 26日	本会議（一般質問）		12日 13日 16日	予算常任委員会全体会
	27日	本会議（一般質問） 都市・環境常任委員会		17日	予算常任委員会全体会 決算常任委員会全体会
	3月	2日		本会議（一般質問 ほか）	24日
3日		各常任委員会／予算常任委員会各分科会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）			

議決結果

1月緊急議会

番号	市長提出議案		議決結果																																	
議案	96	令和7年度 一般会計補正予算（第10号）	原案可決		賛成多数																															
会派 議員名 番号	議決結果	賛・反 成・対	政友クラブ					新風創志会					フューチャー四日市					公明党			市民目線の会		無会派 日本共産党													
			伊藤嗣也	荻須智之	上村幸康	川村幸康	笹井絹予	笹岡秀太郎	日置記平	森川哲	森川慎	石川善己	谷口周司	辻川裕登	早野新平	平野貴之	諸岡覚	山田知美	伊世利	小田あけみ	加納康樹	後藤純子	竹野兼主	樋口龍馬	村山繁生	荒木美幸	中川雅晶	樋口博己	森口智子	山口智也	小林博次	田中徹	水谷一未	太田紀子	村上厚美	今村
議案第96号	原案可決	26:7	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（村山繁生）は採決に加わらない。

2月定例会月議会

【全会一致で可決、同意された議案】

番号	市長提出議案	
議案	97	令和7年度 一般会計補正予算（第11号）
	99	令和8年度 競輪事業特別会計予算（366億2400万円）
	100	令和8年度 国民健康保険特別会計予算（241億3600万円）
	101	令和8年度 食肉センター食肉市場特別会計予算（10億1300万円）

番号	市長提出議案
102	令和8年度 土地区画整理事業特別会計予算 (6800万円)
103	令和8年度 介護保険特別会計予算 (249億9600万円)
104	令和8年度 後期高齢者医療特別会計予算 (89億3500万円)
105	令和8年度 水道事業会計予算 (126億4782万5000円)
106	令和8年度 市立四日市病院事業会計予算 (320億9659万6000円)
107	令和8年度 下水道事業会計予算 (340億3209万1000円)
108	令和8年度 農業集落排水事業会計予算 (5億4019万7000円)
109	令和8年度 桜財産区予算 (4600万円)
110	行政手続条例の一部改正について
111	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正について
112	市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について
113	楠ふれあいセンター条例の廃止について
114	印鑑条例の一部改正について
115	介護保険条例の一部改正について
116	手話言語条例の制定について
117	障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正について
118	国民健康保険条例の一部改正について
119	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
120	子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正について
121	一人親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正について
122	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
123	特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
124	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
125	運動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
126	建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部改正について
127	建築基準法等関係手数料条例の一部改正について
128	自転車等駐車場等条例の一部改正について
129	火災予防条例の一部改正について
130	下水道事業運営委員会条例の一部改正について
131	都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン全体構想)の見直しについて
132	工事請負契約の締結について -近鉄四日市駅周辺(四日市中央線)整備工事(その16)-
133	工事請負契約の締結について -近鉄四日市駅周辺(四日市中央線)整備工事(その17)-
134	工事請負契約の締結について -中央通り再編工事(バスターミナル区域)-
135	工事請負契約の締結について -令和7年度~令和9年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務(北部)(単価契約)-
136	工事請負契約の締結について -令和7年度~令和9年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務(中部)(単価契約)-
137	工事請負契約の締結について -令和7年度~令和9年度 地域維持型道路・河川等維持修繕業務(南部)(単価契約)-
138	工事請負契約の締結について -中央小学校特別教室棟長寿命化改修ほか工事-
139	工事請負契約の締結について -三重北小学校教室棟長寿命化改修工事(2期工事)-
140	工事請負契約の締結について -県小学校南校舎長寿命化改修工事(2期工事)-
141	工事請負契約の締結について -羽津北小学校南校舎長寿命化改修工事(2期工事)-
142	工事請負契約の締結について -浜田小学校管理教室棟保全改修工事(1期工事)-
143	工事請負契約の締結について -中部中学校特別教室棟長寿命化改修工事-
144	工事請負契約の締結について -桜中学校管理教室棟長寿命化改修工事(2期工事)-
145	工事請負契約の締結について -楠中学校管理教室棟大規模改修工事(2期工事)-
146	物損事故に関する和解について
147	市道路線の認定について
149	令和7年度 競輪事業特別会計補正予算(第4号)
150	令和7年度 国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
151	令和7年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算(第2号)

議案

請願第6号審査期限の延期（反対）

議員定数の削減は議員間の競争を促し、議会の質向上に寄与するとして本請願の趣旨は理解できる。また、議員定数見直しの議論は近隣自治体の動向からも、具体的に議論すべき課題であったはずだが、十分な議論が進んでいない状況に加え、具体的な削減人数の明示がなく、議会で決める余地があることから、審査期限を延期する理由はないと考える。以上の理由から、本請願によって議員定数見直しの議論が始まることを前向きに捉えるべきと考えるため、審査期限の延期に反対する。
(辻裕登議員)

請願第6号審査期限の延期（賛成）

議員の出産や育児を支援するための制度づくりについて議論することは、本市議会の活性化のためには重要だと考えるが、本請願の審査では触れられることがなかった。本市議会では、出産については規定の日数の範囲内であらかじめ欠席届を提出できるが、他市では育児休暇の制度を設けている議会もある。議員定数と併せて今後どのような市議会をつくっていくのかを、四日市市自治会連合会と議会とが一緒に議論する時間が必要と考えるため、審査期限の延期に賛成する。
(上麻理議員)

請願第6号審査期限の延期（反対）

市民に身近な立場で活動する団体から提出された本請願は、議会に対する期待と責任が込められたものである。審査期限の延期は慎重な対応とも言えるが、結論の先送りは議会としての意思表示を避ける結果となる。議員定数の議論は議会の在り方を左右する重要なテーマであり、賛否を明確に示すことによって、議会はその説明責任を果たすべきである。時間をかけることだけが適切ではなく、現時点での判断を明確にし、議論を深めることがあるべき姿と考えるため、審査期限の延期に反対する。
(水谷一未議員)

請願第6号審査期限の延期（賛成）

議員は多くの市民からの負託を受けており、委員会審査において、議員の存在意義を軽視するような発言があったことは看過できず、請願の真意を慎重に判断しなければならない。請願者と不必要な対立をあおる意図はないが、請願が四日市市自治会連合会の総意であるかを確認するなど、事実関係を明確にする必要があるほか、行政、議会、市民は健全なバランスを保つべきであり、議会の権能や独立性を確保するためにも十分な議論を尽くすべきである。以上の理由から審査期限の延期に賛成する。
(川村幸康議員)

請願第6号（反対）

議員定数削減は市民の多様な声を議会に届ける機能を弱め、市民サービスの低下を招くと考える。本市の市議会議員1人当たりの人口は県内で最も多く、議員定数が多すぎるとは言えない。また、財政的な視点からも議員報酬が一般会計予算に占める割合は県内の他市と比べると、3番目の低さであり、財政を圧迫しているとは認められない。議員報酬が財政を圧迫しているのであれば、議員定数削減より、県内で最も高い本市の議員報酬の見直しを優先すべきである。以上の理由で本請願に反対する。
(村上暁議員)

請願第6号（賛成）

人口減少など、社会環境が大きく変化する中、本市の議員定数は12年間据え置かれることとなり、市民から見直しの声上がるのは自然なことである。また、本市より議員定数の少ない同規模の自治体もあることに加え、地方自治体は効率的で持続可能な体制の整備が求められており、議員定数の見直しを検討する時期にあると考える。本市議会が自らの体制を見直すことは、先進的な議会であり続けるとともに、市民からの信頼をさらに高めることにつながると考えるため、本請願に賛成する。
(田中徹議員)

委員会審査

常任委員会の審査で出された主な意見等の概要をお知らせします

総務常任委員会

職員が配偶者の海外赴任で休業した場合は？

◆市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定

問 職員が配偶者の海外赴任に伴い、海外に滞在できる期間など待遇を確認したい。

答 滞在期間は最長3年であり、上限に達した場合、復職するなど本人の判断による対応となる。制度利用中は公務員の身分を保持するが、給与は支給されない。

産業生活常任委員会

売却後の建物はどうなる？

◆楠ふれあいセンター条例の廃止

問 楠ふれあいセンターの売却の見込みおよび、売却後の建物の取り扱いについて確認したい。

答 売却の見込みについては、入札の結果次第となるが、建物については、地域住民の意向を踏まえ現状のまま活用することを前提で手続きを進める。

教育民生常任委員会

手話言語条例制定後の施策の進め方は？

◆手話言語条例の制定

問 手話言語条例の制定にあたり、多くの意見が寄せられているが、具体的な施策の進め方を確認したい。

答 ろう者および、手話通訳者などとの協議の場を設け、基本方針を立て体系的に進めていく。また、手話通訳者の派遣、養成などについて、条例における位置づけを明確にした上で、新たな施策も検討していきたい。

意見 実効性のある施策を展開してほしい。

都市・環境常任委員会

宅配業者等が利用できる駐車場の設置を

◆建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部改正

問 駐車場の付置義務の目的を確認したい。

答 事務所、店舗等に宅配や来客などの外部からの駐車需要に対応することを目的として駐車施設の設置を義務付けるものである。

市議会からの提言、予算への反映状況は？

四日市市議会では、令和7年9月定例会月議会の決算審査の中で明らかになった市の課題に対し、令和8年度の当初予算編成などに反映させるよう市長に提言を行いました。

今回は、市議会からの提言が令和8年度当初予算にどう反映されたかをご紹介します！

詳しい反映
状況はコチラ



【提言】 待機児童解消に 向けた取り組みの 拡充を！

- 保育士の待遇や職場環境を改善すること。
- さまざまな方法で保育士を確保すること。

～主な事業～

- ・待機児童緊急対策交付金
- ・私立幼稚園等一時預かり事業費補助金（幼稚園型Ⅱ）

児童の受け入れ枠の 拡大の取り組みが 行われます！



	当初予算額	前年度当初
待機児童緊急対策交付金	1億8,760万円	(9,683万円)
私立幼稚園等一時預かり事業費補助金（幼稚園型Ⅱ）	5,158万円	(—)

事業のポイント！

- 正式入園前までの2歳児の預かりを実施する私立幼稚園への補助を新たに実施

委員からの意見

新規事業として、私立幼稚園における2歳児受け入れを拡大することは評価するが、待機児童問題の根本的な解決に向けたさらなる取り組みが必要である。



新規事業
の実施

【提言】 民生委員・児童委員 のなり手不足解消に 向けた取り組みを！

- 民生委員・児童委員のなり手不足の解消や負担を軽減するため、関係機関と十分に協議し、サポート体制などを見直すこと。

～主な事業～

- ・民生委員児童委員協議会連合会補助金
- ・社会福祉一般事業費（民生委員・児童委員関連事業費抜粋）

民生委員・児童委員の 負担軽減に向けた 取り組みが行われます！



	当初予算額	前年度当初
民生委員児童委員協議会連合会補助金	3,374万円	(3,217万円)
社会福祉一般事業費（民生委員・児童委員関連事業費抜粋）	894万円	(239万円)

事業のポイント！

- 個々の民生委員・児童委員への情報提供や活動支援等を行う協力員としてペアパートナーズを委嘱する。

委員からの意見

新たな取り組みとして、ペアパートナーズを導入することを評価する。経験の浅い民生委員・児童委員をサポートするなど、制度が活用されることに期待する。



新規事業
の実施

**【提言】
雨水排水対策を
検証し、部局を
横断した対策を！**

○令和7年9月12日に発生した豪雨による浸水被害を受け、ソフト、ハード両面で実効性のある対応を検討し実施すること。

**雨水排水の
ハード・ソフト両面で
対策が進みます！**



～主な事業～

- ・堀川内水対策事業費
- ・新阿瀬知ポンプ場整備費
- ・止水板等設置補助金



当初予算額	前年度当初
23億300万円	(8億8,000万円)
4,000万円	(-)
790万円	(-)

事業のポイント！

- 河川改修、内水対策のほか、中心市街地の浸水被害の軽減を図るため、ハード対策を推進するとともにソフト対策も充実を図る。

委員からの意見

止水板等設置補助金の新設などのソフト面と、新阿瀬知ポンプ場の整備期間を短縮するなどのハード面での治水対策を拡充していることを評価する。



**新規事業
の実施**

**事業
拡大**

**【提言】
地域マネージャーの
採用要件および
役割の見直しを！**

○地域マネージャーの空白地域をなくすため、採用要件等の見直しを検討すること。

**地域マネージャーの
採用要件が
緩和されます！**



- ・地区市民センター住民運営推進事業費



当初予算額	前年度当初
25万円	(23万円)

事業のポイント！

- 任用開始日の年齢を65歳未満から70歳未満に、任期満了日の年齢を70歳未満から75歳未満に引き上げた。

委員からの意見

地域マネージャーを確保するため、任用開始と任期満了の年齢制限を5歳ずつ引き上げたことを評価する。



**実施手法
の見直し**

**【提言】
新図書館を見据えた、
現図書館の利便性を
向上するための
取り組みを！**

○現図書館が市民に親しまれる利便性の高い施設であり続けられるよう、新図書館での活用も踏まえたソフト面、ハード面での利便性を向上させること。

**現図書館の利便性
向上のための整備が
進みます！**



- ・図書館維持管理費(利便性向上に資する経費)



当初予算額	前年度当初
560万円	(250万円)

事業のポイント！

- 授乳ブースの設置、多目的トイレへのおむつ台設置などを実施する。

委員からの意見

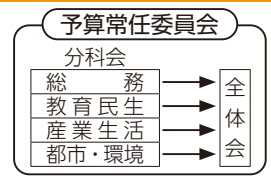
現図書館の利便性向上に資する維持管理の予算を拡大していることを評価する。



**事業
拡大**

予算常任委員会

予算は、まず、四つの分科会で詳細に審査を行います。その後、全体会で各分科会から審査の経過と結果を報告し、必要な事項については全体会でさらに議論を深めます。



予算常任委員会分科会

総務分科会

窓口のデジタル化に向けた取り組みは？

◆総合コールセンター事業

問 総合コールセンター設置後、市役所への電話での問い合わせはどう変わるのか。

答 新たに総合コールセンターの電話番号を設け、庁内のさまざまな業務に関する問い合わせに一括して対応していく。

問 各課への直通番号にかけた場合もコールセンターにつながるのか。

答 各課への直通電話番号はそのまま残るため、引き続き各課へ直接つながるが、市民には総合コールセンターの電話番号を周知し、積極的に利用してもらうよう促していきたい。

問 よくある質問をまとめたFAQへのフィードバックや分析結果の反映はどの程度の頻度で行うのか。

答 月1回程度を想定しているが、同様の問い合わせが続くような場合は、随時、対応したい。



産業生活分科会

みんなが平等に体験できるような配慮を！

◆こどもみらいクーポン事業費

問 プログラム提供側は、すべて無償で協力しているか。

答 無償のものもあるが、特別なプログラムには、謝礼を提供する。将来的には事業の意義を理解してもらうことで、無償での展開を目指したい。

問 私立学校や特別支援学校の児童生徒、入院中の子どもや不登校の子どもを含め、すべての小中学生が体験できるよう配慮しているのか。

答 こちらから対象者の元に出向くなど、実施方法を考えていきたい。

将来を見据えた新たな産業用地の創出を！

◆産業用地創出事業

問 大規模な産業用地のニーズはあるのか。

答 中小規模のニーズが多いが、数ヘクタール規模の需要もあると聞いている。

問 北勢バイパスなど新しく整備された道路沿いの活用についてどう考えるか。

答 北勢バイパス沿いの土地も、産業用地として活用できるよう努めていきたい。



教育民生分科会

安全に配慮した夏休みの児童預かり事業を！

◆学童保育事業

問 夏休み児童預かり事業を行うにあたって、必要な広さや設備の基準はあるか。また、利用できる学校施設の基準はあるのか。

答 明確な基準はないが、放課後児童健全育成事業と同様に、児童1人あたり約1.65㎡を目安としている。各小学校の会議室や多目的ホールを確保し、児童が室内で飽きないように工夫していきたい。

問 食中毒のリスクを考慮した弁当の衛生管理や、おやつ持参、提供に関しては、どのような方針か。

答 アレルギー対応などの安全面を考え、昼食やおやつは各自で持参してもらう。弁当と保冷剤を一緒に持参するよう保護者に周知し、事業者には涼しい場所での保管を求める。

問 外遊びの選択肢はあるのか。

答 まずは、安全に事業を開始することが最重要と考えており、今後、体育館や運動場などで活動が可能かを検討していきたい。



都市・環境分科会

地域からの土木要望を円滑に進めるには？

◆生活に身近な道路整備事業費

問 この事業は市の土木技師の数を増やすことで拡大することはできるのか。

答 職員の大幅な増員は難しく、他業務も増えており、予算的な制約もあることから、地域に対しては、安価な工法や要望箇所の集約化を提案し、協議しながら進めている。

意見 この事業は自治会単位で選んだ要望箇所をさらに各地区の自主選定組織で調整を行うという仕組みになっている。昨今は自治会長が短期間で交代するため、要望箇所の選定に不慣れで要望が届けにくい状況もあるため、事業の在り方を見直すべきである。

意見 自治会長ではなく、自治会長経験者で構成された自主選定組織が選定することで緊急性の高い工事を優先するなど効果を上げている地区もあるため、こうした事例を周知すべきである。



予算常任委員会全体会

新図書館の駐車場利用は？

◆知と交流の拠点施設整備事業

問 施設に併設される駐車場について、近隣商店街等への利用が増加すると、図書館利用者の駐車に支障が出る可能性があるが、図書館利用者と一般利用者をどのように判別するのか。

答 利用者の目的を厳密に判別することは難しいため、他自治体の事例を参考にして、図書館利用者を対象とした無料駐車券等の運用方法を検討している。

地域に根差した大学の設置を！

◆大学等拠点施設整備事業

問 入学者選抜に地域枠を設けることで教育の質が低下する可能性はないのか。

答 地域枠には、成績優秀者などの条件を設けており、一定の成績以上の学生が確保できると考えている。

問 商業施設が併設される場合の近隣商店への波及効果を確認したい。

答 大学とまちを一体的に活用し、多くの人を訪れることで近隣商店への経済効果を期待している。

ワイ！ワイ！GIKAI

常任委員会の委員が市内の学校等を訪問して、学生など若い世代の方と意見交換を行う「ワイ！ワイ！GIKAI」を開催しました。

教育民生常任委員会

2月2日に保々中学校を訪問し、教員の方々と、「ICTを活用した学習環境」「部活動」「教員の働く環境」などについて意見交換をしました。



産業生活常任委員会

1月26日に聖母の家学園高等部専攻科の生徒の皆さんと、『「働く」も「暮らす」も四日市で。私たちのアイデアで四日市市の未来を描こう！』というテーマで、意見交換をしました。



都市・環境常任委員会

1月27日に三重県立四日市西高校の皆さんと「市議会・市議会議員」、「近鉄四日市駅周辺の再開発」について意見交換をしました。



2月定例会議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会での審査前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。主なご意見の概要は次のとおりです。

◆詳しくはホームページへ→



◆総合コールセンター事業 (行政手続のデジタル化事業) 4件

・チャットボット、コールセンターが連携し、ワンストップで解決できることを期待する。

◆がん患者ウィッグ等購入助成事業費 4件

・患者へ必要なタイミングで情報が届く仕組みを構築することが重要ではないか。

◆プロスポーツチーム誘致事業費 8件

・市民参加型の応援の仕組みがあれば、地域との一体感が生まれるのではないか。

◆北大谷霊園合葬墓設置事業 4件

・高齢化社会における終活支援として重要だが、対象要件について継続的な見直しを望む。

◆工事請負契約の締結について-近鉄四日市駅周辺 (四日市中央線)整備工事(その17)- 6件

・利便性の向上やにぎわいの創出の観点から、透明性の高い情報提供を期待する。

6月定例会議会については、6月1日(月)から6月16日(火)までご意見を募集する予定です。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。皆さんからのご意見をお待ちしています。

代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が当初予算の審議に先立ち、市長の施政方針について考えをたずめるものです。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

- ・質問等の詳細については、市議会ホームページの「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。
- ・QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

代表質問をした議員と項目（質問順）

公明党	山口 智也	令和8年度 市長所信表明及び当初予算に関連して
市民目線の会	田中 徹	市民目線から問う！令和8年度当初予算について
政友クラブ	川村 幸康	市長の所信表明と令和8年度当初予算について
フューチャー四日市	後藤 純子	市長の所信表明と令和8年度当初予算に関連して ～四日市の未来を見据えて～
新風創志会	谷口 周司	市長の所信表明について ～本当にこのままでいいのか？～

市政運営

安全なまちづくりと切れ目ない市民支援を



市民目線の会
たなか とおる
田中 徹

議員 地域からは、倒壊のリスクや衛生環境の悪化につながる放置空き家に加え、雑草の繁茂や枯草への放火等による火災リスクのある空き地に対し、迅速な対応を求める切実な訴えが寄せられている。市はこれらの問題を未然に防ぐため、現状どのような指導措置を講じており、今後どのように対策を強化していくのか。

市長 本市では、令和6年度に市民からの総合相談窓口を新設し庁内連携を強化した。また、空き地の雑草等の除去に関する条例や火災予防条例に基づき、所有者等に適正管理を指導している。また、危険な空き家等の改善がない場合は速やかに勧告を下すなど、毅然とした姿勢で市民の安全確保に努めていく。

議員 本市独自の物価高騰対策第1弾である5000円の現金給付とプレミアム付デジタル商品券事業において、7億円の事務費を要するがその金額は妥当か。また、物価高騰対応のための国の交付金の残額約4億6000万円について、どのような事業に活用する方針か市の考えを問う。

市長 事務費はシステム改修や通知発送など不可欠な経費であり、最低限となるよう努めている。プレミアム付デジタル商品券事業では、スマートフォンを所持していない人向けの手段として、例えばQRコードが印刷されたカードを活用するな

ど、より多くの市民に利用いただけるよう準備を進めている。また、生活者支援に続く事業者支援として、物価高騰対策の第2弾を今定例月議会に追加上程する予定である。

議員 市の負担による小学校給食の完全無償化は英断であり大きな意義があるが、中学校給食は依然として保護者負担が生じている。子育て世帯の負担軽減をさらに加速させるためにも、将来的な完全無償化が必要と考えるが、中学校給食の負担軽減に向けた市の方針を確認したい。

市長 本市独自に中学校給食費月額6000円のうち1100円を公費負担し、保護者の負担を抑制している。中学校給食費の負担軽減については、さまざまな教育課題がある中で、教育施策の全体像を踏まえ、総合的に判断していく。



落下物や倒壊の危険がある空き家



市政運営

非核平和の推進と高齢者等のごみ出し等への支援を



公明党
やまぐち ともや
山口 智也



議員 厳しさを増す国際情勢の中で、本市は非核平和宣言都市として、市民に非核への思いを明確に発信するとともに、他市の取り組みも参考に、市民への働きかけなどをこれまで以上に積極的に進めるべきではないか。

市長 被爆や戦争の記憶を次世代へつなぐことは重要と考えており、パネル展や講演会、映画鑑賞会など、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝える啓発事業に取り組んできた。今後もより効果的な手法を検討しながら、非核三原則の堅持と、核兵器廃絶に向けた啓発事業に取り組む。

議員 令和8年度から福祉専門職による個別避難計画(※)の作成支援に取り組むが、福祉専門職の負担増加や福祉避難所への資機材等の支援に課題がある。支援の実効性を高めるには、福祉専門職の負担軽減と市単独での福祉避難所への資機材等の支援を検討すべきではないか。

市長 福祉専門職に意向確認の上、個別避難計画の書式を工夫するなど、福祉専門職の負担増大につながらないよう個別避難計画の作成を進

※ 一人で避難することが困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者が、災害時に個々の状況に応じた避難行動をするための計画

める。また、資機材等の支援については、国等の補助制度の活用促進に努めており、研修や訓練の場で各施設のニーズを丁寧に把握していく。

議員 国の支援だけでなく、市が積極的な支援に取り組むべきである。次に、本市では福祉事業者と連携して、高齢者等への可燃ごみのごみ出しを支援しているが、資源物についても、福祉的な観点から高齢者等に対する支援を早急に検討し、本市のごみ処理基本計画に盛り込むべきではないか。

市長 高齢者へのごみ出し支援の必要性は認識している。現在見直し中のごみ処理基本計画では、高齢化社会への対応を重点施策に位置付け、福祉サービスの担い手等と連携したごみ収集システムの定着と拡充を図っていくこととしており、今後は福祉サービスの担い手の方々の声を聞きながら、支援の拡充に努める。

議員 民間事業者との連携など、新たな支援策をごみ処理基本計画に盛り込み、スピード感を持って取り組むよう要望する。

市政運営

本市の人権施策の方針と新図書館について問う



友政クラブ
かわむら ゆきやす
川村 幸康



議員 都市経営の土台として人権があると考えているが、人権施策については、平成14年に同和対策事業特別措置法が失効した後、部落問題への取り組みが停滞している。差別事象は、小さなコミュニティや距離の近い地域、人との間で発生するので、それを踏まえた人権の政策が必要である。差別をしてはいけないという認識は、既に浸透しているので、それを前提としてさらに根本的な取り組みが必要だと考えるが、市はどのように人権施策に取り組むのか。

市長 人権に関わる諸課題は、すべての施策に共通するものであり、教育、啓発活動を中心に取り組みを進めている。四日市市部落差別をはじめとするあらゆる差別を無くすことを目指す条例の改正を進めており、その改正では、人権教育と啓発の充実の項目を明文化し、市の姿勢を示す。また、部落問題を重要課題と認識しており、同和行政推進審議会(※)の議論を踏まえた施策を展開し、1日も早い解決に向けて全力で施策を進める。近年、多様化、複雑化する人権課題に対して全庁を挙げて取り組む。

議員 知と交流の拠点施設整備事業では、主体となる図書館機能と、副次的なにぎわい施設を一体的に計画したことで、目的が入れ替わってしまい、建設コストの増加や図書館の在り方が変

わってしまう懸念がある。本来、図書館は市民に図書を届ける機能を最優先にすべきであることから、議論を尽くして中長期的な視点から慎重に検討を進めるべきだ。近年は、読書を全くしない子どもが増えている。学校へ定期配送で本を届けるなど、読書習慣が身につくような仕組みが必要ではないか。また市民が利用しやすい多面的な体制を構築すべきではないか。

市長 図書館のアウトリーチサービスとして、自動車文庫や電子図書館がある。電子図書館は来館せずに利用でき、学校での朝読等でも利用されている。また、図書館とあさけプラザ図書館、楠交流会館図書室とは連携してサービス提供している。他市事例も参考にしながら、市民が本に親しみやすい環境づくりを検討する。



施設整備が予定されている市役所北側民有地

※ 本市の同和問題解決のための事項を審議する会議

市政運営

市長の所信表明と令和8年度当初予算に関連して



フューチャー四日市
後藤 純子

議員 JR四日市駅前に計画中の公立大学の設置に合わせ、名古屋市立大学のように付属の中等教育学校(※1)を本市でも設置してはどうか。公立大学と中等教育学校が整備されれば、三重県との連携も一層強化できるのではないかと。

市長 中等教育学校の設置は検討していないが、計画中の公立大学では、地域産業界で活躍できる理系人材を養成するとともに、小中学校や高校とものづくり教育やキャリア教育などで連携を図る。三重県とも連携し、県内の高校生に選ばれる魅力的な大学となるよう検討を進める。

議員 令和6年度以降、年度当初に待機児童が発生しているが、令和7年度の途中入所状況と令和8年4月入所の受付状況を確認したい。また、令和7年11月定例会議会で「こども誰でも通園制度(※2)」の導入について一般質問を行ったことを踏まえ、実施に向けたスケジュールと受け入れ開始時期について説明を求める。

市長 令和7年度の途中入所状況は、令和8年2月までに268人の入所を決定した。令和8年4月

の待機児童数は、1次調整後の段階で前年同時期より27人少ない104人であり、今後の入所調整を経て確定していく。こども誰でも通園制度の市内施設での実施は未定だが、他市事例を調査し、実施可能な手法を検討していく。

議員 本市は令和8年度にベトナムのハイフォン市との経済交流に関する覚書を締結して10周年を迎えるにあたり、「産業人材の卵育成プロジェクト」を計画している。これまでの国際交流と異なる点や経済波及効果を確認したい。また、本市に迎え入れるハイフォン市の高校生にSNS等で本市の魅力を発信してもらい、外国人観光客の消費の拡大を図ってはどうか。

市長 10周年記念事業ではハイフォン市にて市内企業の販路開拓イベント等を開催し、「産業人材の卵育成プロジェクト」では夏休みにハイフォン市の高校生を招聘し、市内高校生と共に互いの産業文化を学びキャリア形成と持続可能な社会づくりへの意識を醸成する。また、SNSを活用した本市の魅力発信も検討していく。



※1 中学校と高等学校の教育を一つの学校として、一体的に行う6年制の学校のこと
※2 0歳6カ月から満3歳未満の未就園児を対象に、保護者の就労要件を問わず月10時間まで利用できる通園給付

市政運営

「挑戦する市政」に向けた本気度を問う



新風創志会
谷口 周司

議員 市内の主要幹線道路での慢性的な渋滞は、物流や企業活動、市民生活に大きな影響を与える重大な課題である。市は渋滞対策を最重要テーマと位置付け、対症療法ではなく、交差点改良や交通分散策、公共交通の再設計など総合的かつ戦略的な対策を早急に示すべきではないか。

市長 渋滞緩和に向けては、国、県、市が連携して対策を講じる必要があり、抜本的な対策としては広域幹線道路の整備が重要かつ効果的である。国へ北勢バイパスの早期の全線開通に向けた働きかけや、県へも道路整備の推進について継続的に要望活動を実施しており、市としても市の道路整備方針を踏まえ、道路整備の推進に取り組んでいる。引き続き、国や県へ強く働きかけながら、着実に道路整備を推進していく。

議員 すでにある近隣市町のコミュニティバス路線を延伸し、相互乗り入れができれば、スケールメリットを生かして利用者にもメリットが期待できる上、郊外の公共交通の利便性も高まると考える。本市がリーダーシップをとり、公共交通の広域連携について近隣市町と協議を進めるべきではないか。

市長 広域連携は限られた公共交通資源を効率的に活用する上で有効な手段だが、地域の利用

需要の把握や関係自治体間での将来像の共有、費用負担などの課題もある。国、県、市町、交通事業者との会議の場で広域連携を働きかけるなど、市民の利便性向上に取り組む。

議員 自治会長のなり手不足は、市の地域基盤を揺るがす重大な課題である。回覧や集金、会議運営などの過大な負担を善意と責任感に委ねるのは限界に達している。自治会活動のDX(※)化や行政手続きの簡素化など、抜本的な改革に取り組むことが必要ではないか。

市長 自治会に依頼する回覧資料の削減や会議のDX化の支援など、自治会の負担軽減に取り組んできた。令和7年度に実施した「地域活動」をテーマにした地域との意見交換や、自治会などへのアンケート調査の結果を踏まえ、改めて自治会への支援のあり方の検討を進めていく。



市内の渋滞の様子



※ デジタルトランスフォーメーション。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること

一 般 質 問 を し た 議 員 と 項 目 (質 問 順)	
中川 雅晶	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 医療扶助のオンライン資格確認導入について ◦ 公教育改革について ◦ 高次脳機能障害者支援について
森 智子	<ul style="list-style-type: none"> ◦ インクルーシブ教育の推進を ～副次的な籍の導入について～ ◦ 朝の小1の壁問題について
樋口 博己	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 狭あい道路を解消して安全で快適なまちづくり ◦ ～防災力と生活安全を高めるこの事業を円滑に進めるためには～
上 麻理	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 小学校下校時の熱中症対策 命の危険を感じる気温の上昇、子ども達を守るために何が出来るか ◦ 緊急時と平時どちらも大切なはず 四日市鈴鹿環状線新バイパス なぜ？防犯街灯が設置できない ◦ 四日市の逸品、どのように市は守っていくのか？
笹井 絹予	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会の構築について
森川 慎	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 本市での大学設置・誘致について
伊藤 嗣也	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 人口30万人割れを見据えた都市戦略（選択と成長）
荻須 智之	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 四日市市奨学金と開学予定大学の授業料について ◦ 増え続ける特別支援学級と通級の児童生徒数について
伊世 利子	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 自分らしく生きるために尊厳は守られているのか？
小田 あけみ	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 産廃不適正処理事案により使えなくなった土地の固定資産税の減免について ◦ ～使えない土地に対して課税し続けるのは税の公平性の観点から如何なものか ◦ 「インターネット上の誹謗中傷等の防止に関する条例」の必要性について ◦ ～ますます巧妙化するフェイク動画などにどう向き合うのか ◦ 農地の保全について ～調整区域における農地の減少をどう食い止めるのか？
樋口 龍馬	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 安心して住み続けられる「住みたくなるまち四日市」の実現に向けて
竹野 兼主	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 自然共生サイト吉崎海岸について パート2 ◦ P S A 検査による健康管理について ◦ 公契約と随意契約限度額について
加納 康樹	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 「生成AI、依存する？活用する？規制する？」 ◦ ～教育現場と市役所内における現状と課題について～
諸岡 覚	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 卒業式における国歌斉唱について ◦ オーガニックなるものについて
辻 裕登	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域課題「八幡踏切」拡幅に向けた進捗と今後の取り組みを問う ◦ 大型事業が続く四日市、今後の財政はどうなるのか ◦ 選挙立会人と投票所の方針について
石川 善己	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 不安を安心にかえる
早川 新平	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 住吉運河埋立事業の早期実現に向けた取組について
水谷 一未	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 動物と人が共に安心して暮らせるまちづくりについて ◦ 市民に開放される総合会館をめざして ◦ 学童保育の安定運営と支援強化について
小林 博次	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 温暖化対策について ◦ 旧笹川西小学校について ◦ 北勢地方卸売市場の再整備について

一般質問から

一般質問は、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

2月定例会月議会は、19人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁をご紹介します。

- ・質問等の詳細については、市議会ホームページの「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。
- ・QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

生活保護

医療扶助のオンライン資格確認の推進を



公明党
なかがわ まさあき
中川 雅晶



議員 マイナンバーカードの健康保険証利用が広がる中、生活保護の医療扶助（※）は依然として紙の医療券の運用が中心であり、事務の煩雑さ等が課題となっている。本市における医療扶助のオンライン資格確認の導入状況や医療機関の対応、受給者のマイナンバーカード取得率と普及に向けた取り組みを確認したい。

健康福祉部長 市のシステム環境整備は令和6年3月に完了している。医療機関の導入率は令和8年1月末時点で48.4%、受給者のマイナンバーカード取得率は令和7年度当初で56.5%に留まる。本制度は事務の効率化や受給者の利便性向上に加え、過去の診療情報の閲覧など質の高い医療の提供にも資するため、医療機関への働き

※ 生活保護受給者に対し、必要な医療サービスを提供するための制度

かけや受給者への取得促進を継続していく。

議員 認知症高齢者等、マイナンバーカードの取得や活用が困難な人への合理的配慮や柔軟な代替措置について、本市の考えはどうか。

健康福祉部長 取得困難な人へは、当面は従来通り紙の医療券を発行する。緊急時等は電話連絡で受給資格を証明する等の運用を継続し、受給者の負担軽減を図る。

議員 医療扶助のオンライン資格確認は、重複投薬の防止など適正な給付体制の構築にもつながる。医療機関と連携して事務を円滑化し、医療券を来庁し受け取ることが困難な方への配慮を忘れず、医療機関と受給者双方に利点があることを丁寧に説明して導入を推進してほしい。

福祉・まちづくり

誰もが安心して住み続けられるまちの実現を



政友クラブ
さいとう すみよ
笹井 絹予



議員 理容室や美容室へ行くことが困難な高齢者等にとって、出張理容・出張美容は単なる身だしなみの保持だけでなく、心身の健康維持や社会参加への意欲を高めるなど、生活の質の向上に大きく寄与している。出張費等の負担を軽減する補助制度の創設や、ケアプランへの選択肢としての位置付け等、誰もが安心してサービスを利用できる環境を整えるべきではないか。

健康福祉部長 補助制度の創設については他市の状況を調査し研究を進めるとともに、高齢者等のニーズに応じてサービスが利用できるようケアマネジャー等へ情報の周知に努める。

議員 ごみ集積場において不適切なごみ出しが絶えず、地域での対応には限界がある。また、ごみのポイ捨てに対し抑止力を高めるため、条例を改正し、過料等の罰則を設けてはどうか。

環境部長 集積場における不適切なごみ出しに対しては厳正な対処に努めている。ごみのポイ捨てに対する過料等の導入については現状を把握し、条例改正の必要性を含め協議していく。

議員 河原田地区でのAI活用型乗り合いデマンド交通実証事業について、利用実績や予約操作に不安のある高齢者への支援状況、今後の他地区への展開について確認したい。

都市整備部計画担当部長 令和7年度は延べ709人が利用し、個別に予約方法を説明する等、利用者目線の対応に努めた。今後は検証結果に基づき、持続可能な公共交通網の構築を目指す。



AI活用型乗り合いデマンド交通「のり愛みかん号」

教育

副籍制度の導入による共生社会の実現について問う



公明党
もりともこ
森 智子



議員 副籍制度(※1)は、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学び、互いを尊重する心を育む重要な教育活動である。令和8年度からの本格導入を前に、モデル校でのこれまでの交流の現状を確認したい。

教育長 令和5年度からモデル校で試行し、現在は4校で5名の児童が交流している。交流を通じ、保護者からは、地域の子どもが積極的に子どもに声をかけてくれたり、地域で子どもの名前を呼ばれたりするなど、社会的なつながりを実感できたという声を聞いている。

議員 令和8年度からは全学年に対象を拡大し本格導入されるが、本人や保護者の意向、移動の負担や安全管理などの課題を、どのように整

理し、具体的に進めていくのか。

教育長 すべての小中学校で受け入れ体制を整える。本人や保護者の意向を最優先として丁寧に合意形成を図るとともに、移動の負担がない手紙の交換や、ICTを活用したオンライン交流など、個々の特性に応じた手法を組み合わせる。また、教員間で協力体制を構築する。

議員 地域の子どもにとっても、障害のある同級生の存在を知り、同じ学校の一員であるという認識を持つことは、インクルーシブ教育(※2)の視点から望ましい姿である。副籍制度の導入により、学校だけでなく地域社会においても助け合っていける土壌ができて、誰もが安心して暮らせる社会になることを期待する。

※1 県立特別支援学校に在籍する障害のある児童生徒が居住地の区域の学校に副次的な学籍を置き、交流や共同学習をする制度
※2 人間の多様性を尊重し、自由な社会への参加を可能にするため、障害のある人と障害のない人が共に学ぶ仕組み

道路

狭あい道路を解消して安全なまちづくりを進めよ



公明党
ひくちひろき
樋口 博己



議員 幅員4m未満の狭あい道路に接する敷地で建物を建築する際、市民が寄付した後退用地を道路に整備し防災力の向上を図る「狭あい道路後退用地整備」について、後退用地が長期間未整備のまま放置され、道路との段差や雑草の繁茂など問題が生じている。令和7年度の後退用地の寄付件数や整備件数、未整備累計、工事着手までの平均的な期間など現状を確認したい。

都市整備部計画担当部長 令和7年度の寄付申請は約170件を見込んでおり、整備件数は、市が行う道路工事と、申請者が自ら道路を整備した場合の補助金制度の活用を合わせて179件となる見込みである。また、令和7年度末の未整備案件の累計は1417件となる見込みで、寄付か

ら工事着手までの平均的な期間は約6年である。

議員 未整備累計に対する整備の進捗が遅れていることは重大な問題である。整備が遅れている原因は何か。本来なら建築技師を中心に事業を進めるべきところ、土木技師が主に対応しているなど人員配置に課題がある。未整備累計の解消に向けて今後どのように対応するのか。

都市整備部計画担当部長 後退用地の対象拡大による寄付件数の増加に加え、多様な業務に対応する体制や国からの予算が十分に確保できなかったことが要因である。立ち会い業務等の外部委託を進めており、今後は予算の確保に努めるとともに、狭あい道路整備補助金制度の利用を促進することで、未整備件数の削減を図る。

地場産品

「名品館」閉館後の地場産品の販売とPRは



政友クラブ
かみまり
上 麻理



議員 四日市市地場産業振興センターの名品館が、令和8年3月で閉館することについて、市から事業者の理解を得ていると説明を受けていたが、事業者からは一方的な説明だったとの声もある。この認識の差をどう捉えているのか。

商工農水部長 名品館の閉館にあたり、出品者を対象に説明会を開催したほか、欠席者へは文書で閉館を案内するなど、丁寧に説明してきたと考えている。

議員 販売の場がなくなることで業種により影響が異なるため、業種別に説明をすべきだったと考える。次に、市は名品館に代わり、近鉄四日市駅の利用者等が本市の地場産品を購入することができる場所を確保すべきではないか。

シティプロモーション部長 本市の玄関口となるバスタ四日市に、泗水十貨店やふるさと納税の返礼品など、本市の魅力をPRできる施設の設置を要望していく。

議員 泗水十貨店やふるさと納税だけでなく、本市が誇るさまざまな品のPRと販売ができる場所が必要である。次に、名品館が行っていた、大都市圏での商品のPRはどうなるのか。

商工農水部長 事業者団体と連携し、イベント実施時に地場産品をPRするなど、大都市圏での地場産品のPRに継続して取り組んでいく。

シティプロモーション部長 泗水十貨店については、販路拡大に努めるとともに、東京圏などでのPRも実施していく。

大学

大学設置による市民のメリットは



政友クラブ
もりかわ まこと
森川 慎



議員 市が説明する大学設置の必要性に強い違和感を持っている。産業界からの要望や地域への経済効果、理工系人材の不足の解消など、組織や経済の視点ばかりが中心となり、教育の主体である学生などの視点が不足しているのではないか。人材育成が目的ならば、既存の工業高校への支援など、他にも手段はあるにもかかわらず、多額の予算を投じてまで、なぜ本市に大学が必要なのか、改めて説明を求める。

政策推進部長 県内の理工系分野の大学整備水準は低く、産業界からも理系大学の設置が要望されてきた。社会を取り巻く環境が激しく変化する時代だからこそ、地域と緊密に連携し、地域のニーズに応える公立大学を設置することで、地

※ 学校教育から離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくこと

域産業界で活躍できる人材を育成し、イノベーションを起こす原動力とする。JR四日市駅前を拠点に、本市の強みであるものづくりの基盤を維持強化し、持続的な発展を目指す。

議員 産業振興を目的とする大学の設置はすでに時代遅れであり、将来にわたり、市民へ負担を強いる多大な予算に対して、市は責任を持てるのか。大学をつくることで、学生や企業だけでなく、市民全体にどのような利点があるのか。

政策推進部長 学生にとって学びの選択肢が増えるほか、地域企業と連携した教育研究を行い、地域企業への就職にもつなげていきたい。さらに、リカレント教育(※)や公開講座を通じて、大学を地域における生涯学習の拠点とする。

カーボンニュートラル

海藻養殖から燃料の生産を進めよ



政友クラブ
いとう つくや
伊藤 剛也



議員 本市が持続的に成長を遂げるためには、既存の強みを最大限に生かした成長戦略が不可欠である。現在、三重大学が四日市港の第1コンビナート付近で進めている、いけすを用いた海藻の養殖の実証実験は、海藻を原料とするエタノール発酵によって石油の代替エネルギーを生み出すことを目指している。山口県周南市では、すでに海藻の養殖だけでなく、エタノール生産のプラント建設を進めている。本市も積極的にこうした先進的な取り組みを支援し、自治体間競争を勝ち抜くべきではないか。

商工農水部長 三重大学による海藻の研究については、当初から市が港湾管理者や関係企業との関係づくりに関与しており、四日市コンビナートの

カーボンニュートラル化の実現に向けた一つの取り組みとしても位置づけている。実証実験から次の段階へ進むには、石油精製企業のノウハウや港湾管理者などとの連携が重要になるため、今後も市内立地企業の知見等を生かし、事業化の実現に向け着実に取り組む。

議員 海藻の養殖からエタノール生産に興味を示しているコンビナート企業があるものの、市として積極的に関わらなければ成長戦略につながらない。他自治体に遅れをとらないために、効果的な戦略を打ち出すべきではないか。

市長 市として港湾やコンビナートなどが持つ既存の強みを生かし、さらに発展させることで持続可能なまちづくりを着実に進めていきたい。

生活困窮・自殺対策

市民の命と暮らしを支える持続可能な体制を



フューチャー四日市
いせ りつこ
伊世 利子



議員 うつ病は自殺の大きな要因となっている。家族向けの教室の開催等、多分野でうつ病患者を支える「生きることの包括的支援」を推進するとともに、悩んでいる人に気付き、支援につなげるゲートキーパー養成講座を継続的に取り組むべきである。悩みを抱える人の孤立を防ぐため、地域全体で見守る体制を整えてはどうか。

健康福祉部保健衛生担当部長 心の健康問題への対応は重要だと認識している。地域活動等と連携を図りながら自然な見守りが行われるよう努めるとともに、ゲートキーパーの役割を一人でも多くの人に知ってもらえるよう、ゲートキーパー養成研修の継続と啓発に努める。

議員 10代の死因の1位が自殺である現状を

重く受け止め、児童生徒が自他の命を大切にすることを育む「いのちの授業」について確認したい。

教育長 いのちの授業は保健の授業等で実施している。指針である「性に関するガイドブック」を今年度中に改訂し、取り組みを強化する。

議員 重層的支援体制整備事業(※1)は開始から3年目を迎えたが、今後の展望はどうか。

健康福祉部長 義務教育終了後に進路が定まらない児童などの社会参加を促すため、来年度から参加支援コーディネーターを配置するなど、専門職や関係機関と連携し、支援を充実する。

議員 重層的支援体制整備事業は市の福祉の姿勢そのものである。今後もアウトリーチ(※2)等による伴走支援を推進してほしい。

※1 地域住民の複雑化した生活課題に対応するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくり支援」等を包括的に実施する事業

※2 自ら助けを求められない人に対し、行政や専門家が自宅などへ直接出向き、能動的に支援を届ける訪問型支援のこと

子ども

特別支援学級の児童生徒数増加の原因究明を



政友クラブ
おぎす ともゆき
荻須 智之

議員 特別支援学級の児童生徒数の割合は、この20年間で全国で5倍、本市でも3倍に急増している。市は原因をどのように考えているのか。

教育長 国は特別支援教育への理解の広がりや、障害の捉え方の多様化を理由に挙げている。市としても、支援が必要な子どもが適切に把握され、個々の教育ニーズに応じた支援を受けられる機会が広がったことによるものと考えている。

議員 特別支援教育に対する理解の広がりだけでは、これほどの増加は説明できない。化学物質が胎児や乳幼児の脳の発達に影響を及ぼす可能性は国内外で指摘されており、特定の農薬の使用が特別支援学級の児童生徒数の増加に関係しているとする調査結果もある。今後も支援を必要とする子どもがさらに増える可能性があるが、保育現場の負担軽減や、中長期的な障害者施策について、市の取り組みを確認したい。

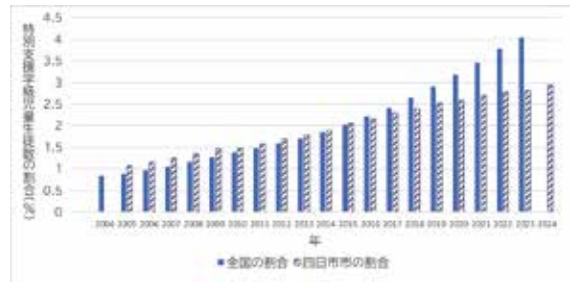
子ども未来部長 配慮が必要な児童の特性に合わせて、各公立園における適正な職員体制を整備している。また、幼児教育センター等での専

門的な研修の充実などに努めている。

健康福祉部長 障害福祉サービスの安定的な提供に向け、引き続き、計画を策定する中で中長期的な視点を持って取り組んでいく。

議員 特別支援学級の児童生徒数増加の科学的分析と、対策の強化を国に要望すべきでないか。

市長 障害等の要因の解明には専門的な研究が必要であり、今後も国の動向を注視していく。



特別支援学級の児童生徒数の割合の推移

吉崎海岸

吉崎海岸の豊かな自然と生物多様性を守れ



フューチャー四日市
たけの かねゆき
竹野 兼主

議員 吉崎海岸は市民による環境保全活動や貴重な動植物が生息していることが評価され、令和7年4月からの新たな制度の下で、改めて国の「自然共生サイト」に認定された。今回の再認定を市はどのように受け止めているのか。

環境部長 自然共生サイトに認定されたことを受け、今後も市民が誇れる本市の魅力豊かな自然を有した場所、さらに環境保全が多くの人に関わりによって成り立っているモデル的な区域として、継続的な保全活動に取り組みたい。

議員 吉崎海岸に隣接して設置されている太陽光パネルは、生物多様性の阻害要因となる可能性がある。過去に当該土地を売却した国への責任の追及や、本市の景観条例に基づく指導はできないのか。また、今後、太陽光パネルが廃棄される際、海岸の環境に問題は生じないのか。

環境部長 過去の土地取引について、市から国へ責任を問うことは困難であるとする。また、当該太陽光発電施設は、市の景観条例等に抵触していないと認識している。太陽光パネルの廃

棄についても、事業者が適正に処分することが義務付けられており、海岸の環境に影響を及ぼすものではないと考えている。市としては、生物多様性の増進を進めていくべきと考えており、今後も吉崎海岸の保全に努める。

議員 市民が守り続けてきた海岸を未来へ残すため、周辺環境を含めた吉崎海岸の保全について多面的な検討を求めます。



吉崎海岸に隣接して設置されている太陽光パネル

税

利活用困難な土地の税負担について問う



フューチャー四日市
おだ 小田あけみ



議員 産業廃棄物の不適正処理があった大矢知・平津事案の土地は、現在も車では自由に立ち入れず、実質的な使用収益が不能で、売却も困難な状態にある。対策工事の影響で土地の形状が変わった事例もある。行政サービスの利益を受けているとは到底思えないが、現在でもこれらの土地に対して、減免を行っているのか。

財政経営部長 固定資産税は、資産を使用しているかどうかではなく、所有していることに対して課税する財産税である。資産の所有と市が提供する行政サービスとの間に存在する受益関係に着目して課税するという税の性格から、利用制限のある土地であっても課税している。

議員 災害の被災地では税の減免措置がある。

土地の所有者は、行政の安全措置に協力しているにもかかわらず、税負担を強いられている。条例を改正し減免を行う考えはないか。

財政経営部長 地方税法の減免の趣旨は担税力の低い人に対する救済措置であり、この趣旨に基づき条例を定めている。災害により価値が減少した場合の規定はあるが、当該事案のような利用制限のある土地に対する規定はなく、減免することが難しい。

市長 現状では地方税法の趣旨や公平性の観点から条例改正を行うことは難しい。

議員 土地の所有者は、後の世代にこの土地を引き継ぐ際の負担を心配しており、市は住民の不安を解消する手段を考えてほしい。

地域通貨・障害者支援

安心して住み続けられる四日市の実現に向けて



フューチャー四日市
ひぐち りょうま
樋口 龍馬



議員 プレミアム付デジタル商品券やこどもみらいクーポンは、異なるシステムで計画されている。これらのシステムや、ボランティア・健康づくりへのポイント付与など、今後の市の施策の受け皿となる統一的なプラットフォームを構築し、地域通貨として機能させてはどうか。

政策推進部長 地域通貨は、地域内の経済循環や地域が抱える課題解決などの効果が期待されるが、普及面や運用面、持続性、自立性に課題がある。また、統一的なプラットフォームは、開発費用の削減効果が見込める可能性はあるが、維持費が課題である。市民の利便性向上の観点からも、新たなプラットフォームの導入とともにシステム・アプリの集約化も含めて調査研究を進

めていく。

議員 障害のある人が20歳を迎える際、障害基礎年金や療育手帳の再判定の申請など、多くの手続きを要するが、環境によっては保護者等に十分に情報が届かない場合がある。対象者全員が必要な支援を受けられるよう、市が主体となって丁寧に情報を周知すべきではないか。

健康福祉部長 窓口での相談やホームページでの案内のほか、特別支援学校の進路懇談会には、市職員や支援機関も同席し、進路に応じた福祉サービスの案内を行っている。また、ライフステージに応じた各種制度の案内チラシを新たに作成し、福祉サービスの切替時に配布するなど、引き続き途切れのない支援に取り組んでいく。

生成AI

生成AI活用に向けた教育・行政の現況を問う



フューチャー四日市
かのう やすき
加納 康樹



議員 生成AIの技術革新は目覚ましく、小学生の間でも広く認知され、利用の習慣化が進んでおり、分からないことはまず生成AIに聞くなど、情報の調べ方が変化している。中でも、長文を要約することは生成AIが最も得意とする分野である。例えば、宿題で提出された読書感想文が、生成AIによって作られたものか否かを教員が見抜くことは可能なのか。また、児童生徒への今後の指導方針を確認したい。

教育長 教員は、日頃からノート等で児童生徒の表現に接しているため、判別は不可能ではないと考える。また、令和8年4月からは、児童生徒のアカウントで生成AIを活用できるよう進めている。これに伴い、国のガイドラインに沿って

子どもたちが生成AIを学びのサポーターとして効果的に利活用できるよう取り組む。

議員 デジタル庁が国会の答弁案の作成に生成AIを導入する等、行政でも活用が広がっているが、本市ではどの程度活用されているのか。現在の具体的な活用実態と情報漏洩への対策を確認したい。

総務部長 生成AIを会議録の要約や答弁案の作成、市政アンケートの結果の分析等に活用している。誤りも想定されるため職員による事実確認を徹底している。情報漏洩への対策として、入力内容が外部に送信されない仕組みを導入した。研修を通じて職員の適切な活用を促し、事務の効率化と市民サービスの向上に努める。

教育

卒業式における国歌斉唱の指導を問う



新風創志会
もろおか さとる
諸岡 寛

議員 学習指導要領には、卒業式等で国歌を斉唱するよう指導することが明記されており、それには法的拘束力がある。しかし、市内小中学校では国歌斉唱はしなくてもよいといった、学習指導要領が守られていない指導の事例があると聞いている。教員の判断で子どもの学ぶ権利を奪うことは大きな問題ではないか。国歌斉唱の指導状況と市の認識を問う。

教育長 学習指導要領に基づき、国歌斉唱を行うよう各校に文書で周知しており、卒業式後の調査ではすべての学校から「適切に指導し、歌っている」との回答を書面で得ている。式の厳粛な雰囲気に合わせて、個々の児童生徒が斉唱しているものと認識している。

議員 過去に同じ内容を一般質問した際には、当時の教育長から各校へ書面での通知ではなく実地で調査すると答弁があった。書面だけでは実態を把握できず、議会での答弁の内容が履行されていないことは遺憾である。今後の調査は、客観的な記録としてビデオ撮影や録音を行うべきではないか。

きではないか。

教育長 歌っているものと認識しているが、書面での確認に加え、今年は映像等の記録をとって確認していく。

議員 学校教育で国際儀礼を教えることは極めて重要である。また、思想信条の自由を理由に他者の権利を侵害する行為を助長させないため、実効性のある調査と適切な指導を求める。



学校での卒業式の様子



運河

住吉運河埋め立ての早期実現に向けて取り組み



新風創志会
はやかわ しんべい
早川 新平

議員 昭和28年の台風で被害を受けた住吉運河は、護岸復旧のため住民が土地を県に寄付し、県は護岸が不要となった際には寄付者等に土地を無償譲渡する内容の念書を作成した。平成18年には、四日市港管理組合（以下、管理組合）において住吉運河の埋め立て等の事業が計画されたが、念書の内容をめぐって地域の理解が得られず、事業を断念した。県は、県議会の一般質問で、知事印がないこと等を理由に念書の有効性に疑義があると答弁したが、今般、富洲原地区市民センターで知事印がある念書の原本が確認されたことについてどう認識しているのか。

政策推進部長 念書の原本が本市の施設に保存されていたにもかかわらず、長期間確認できなかったことを真摯に受け止める。一方で、念書の原本の確認は、管理組合を通じて県に報告しており、念書の有効性等は県が判断する。

議員 住吉運河は老朽化が進んでおり、自然災害により護岸が崩壊する危険性が高まっている。管理組合の副管理者である市長は、地域住民の

安全安心を担保するため、県や管理組合との間をつなぎ、住吉運河の問題解決に向けた役割を果たすべきではないか。

政策推進部長 管理組合が護岸を点検した結果、直ちに崩落等の危険はないが、令和8年度から富洲原水門の耐震補強工事ができるよう実施設計を進めている。引き続き住民の安全確保のため、適切な点検と補修の実施を求めていく。



富洲原地区にある住吉運河



踏切

安全確保のため、速やかに八幡踏切の拡幅を進めよ



新風創志会
辻 裕登

議員 JR関西本線(以下、JR)と三岐鉄道三岐線(以下、三岐鉄道)が並行する八幡踏切は、道幅が狭く自動車の対面通行ができない。周辺には商業施設や保育園などが集中し、交通量が増大している。日常的な渋滞に加え、踏切内での立ち往生や、歩道がないために歩行者や自転車と自動車が入り混じるなど、大きな事故が起きる危険性が高い状態である。令和5年9月定例会議会の一般質問での指摘以降、拡幅に向けた鉄道事業者との協議の進捗状況はどうか。

都市整備部計画担当部長 令和5年9月以降、鉄道事業者と踏切拡幅に向け条件の確認等の協議を継続しており、令和7年度は踏切拡幅の可否を検証するため、踏切周辺の測量を実施し鉄

道施設の配置状況を確認した。また、自動車の対面通行と歩行者の安全な通行が可能となる計画案を基に概略設計を進めるとともに、鉄道事業者と協議を行い検証を進めている。

議員 踏切の拡幅は運行中の線路内という特殊な環境であり、多額の費用と時間を要するため、津市の大谷踏切では国の補助金制度を活用して拡幅を実現した。踏切の拡幅を早期に実現させるための具体的なスケジュールを確認したい。

都市整備部計画担当部長 令和8年度は、鉄道事業者との協議をさらに進め、地域とともに踏切拡幅の条件である廃止踏切の選定に取り組む。廃止踏切の決定を含め踏切拡幅の合意形成が整い次第、詳細設計に着手する予定である。



市街化調整区域

市街化調整区域の空き家活用の推進を



新風創志会
石川 善己

議員 市街化調整区域の集落を維持するため、市街化調整区域の空き家の賃貸住宅利用や店舗利用が可能となる規制緩和、リフォームなどに対する補助制度を創設したが、市街化調整区域における制度の利用実績は2年間で1件に留まる。市は現状をどのように分析しているのか。

都市整備部計画担当部長 市街化調整区域の空き家の利活用には、都市計画法に基づく許可が必要となる。許可手続きに必要な建築時の図面の不足や、相続登記の未了により、想定以上の費用や時間を要する等の負担が利用断念の一因となっており、結果として制度の利用実績が伸び悩む要因となっているものと考えられる。

議員 市長も今定例会議会で、市街化調整区域

の空き家を賃貸住宅に用途変更する際の必要な手続き費用の支援を拡充する意向を示している。開発許可や相続登記などの手続きの促進に向けた今後の考え方について確認したい。

都市整備部計画担当部長 地域等からの切実な声を受け、令和8年度から、空き家の賃貸住宅利用に伴う許可申請書類作成費の補助上限を10万円から30万円に引き上げる。また、令和8年度からは「空家等管理活用支援法人(※)」と連携し、相続登記未了物件の解消に向けた説明会を開催するなど、空き家対策を推進していく。

議員 リフォーム事例をSNSで発信するなど、若者の移住促進という視点からも、空き家の利活用に向けた取り組みを推進すべきである。



※ 空き家の管理、活用に関する普及啓発など、空き家対策を補完することを目的に、市区町村の指定を受けた法人

動物愛護

動物と人が共に安心して暮らせるまちづくりを



市民目線の会
水谷 一未

議員 ペットを家族とする考えが広がる一方、多頭飼育崩壊などが社会問題化している。県の「動物の愛護及び管理に関する条例」に沿うだけでなく、本市独自の動物愛護条例に猫の室内飼育の推奨や多頭飼育の予防などを明文化し、一層市民の理解と協力を得るべきではないか。

健康福祉部保健衛生担当部長 県と連携し、適正な飼養の啓発や譲渡の推進を行うなど、円滑に業務を行っており、現時点では独自の条例制定は考えていない。引き続き、啓発チラシやホームページなどで、市民への周知を図り、動物の愛護および適正な飼養を呼びかけていく。

議員 動物愛護管理センターを命の大切さを学ぶ場やペット防災の啓発拠点としても活用して

いる豊橋市を参考に、本市でも十分な敷地面積のある、ふれあい牧場跡地に動物愛護管理センターの整備を検討すべきではないか。また、ボランティア団体や獣医師会、地域住民が定期的に協議できる仕組みを設けるべきではないか。

健康福祉部保健衛生担当部長 動物愛護管理センターの設置に向けた課題を整理しており、場所の選定には、利便性や周辺環境、災害リスクなどの検討が必要と考えている。他都市の事例を検証しながら、設置に向け努力する。また、現在も市民団体と意見交換を実施しているが、専門的な協議体の設置の必要性も検討したい。

議員 動物愛護管理センターの設置に向け、前向きに検討するよう要望する。



雨水対策

地場産業と連携して透水性舗装を推進せよ



市民目線の会
こばやし ひろつぐ
小林 博次



議員 異常気象が常態化する中、中央通り再編事業では、すべての歩道等に透水性舗装を採用している。中央通りの地中には透水性のある砂層が存在するため、今後整備を進める舗装下の碎石層だけでなく、地中の砂層まで雨水を浸透させることで雨水対策をより強化してはどうか。

都市整備部計画担当部長 中央通り再編事業では、歩道に透水性のあるインターロッキングブロック(※)を採用するとともに、雨水を浸透させる雨庭と呼ばれる植栽空間等の整備を進めている。今後、新設する中央通り公園にも同様の取り組みを展開することで、公園全体の約78%で雨水の浸透が期待できる。加えて、数カ所の浸透柵に砂層まで達する浸透管を試験的に設置

※ コンクリート製の舗装材を隙間なくかみ合わせて敷き詰め、目地に砂を充填(じゅうてん)して固定する舗装技術

し、その状況の把握を行っていく。

議員 四日市萬古焼の製造工程で発生する不良品などの廃棄物を活用した、透水型の舗装材が試作されている。多額の費用を要する貯水槽等の建設だけでなく、この廃棄物を再生した舗装材を道路の側溝等で活用すれば、地場産業の振興と雨水対策の両立につながる。国の補助制度を活用するなど、廃棄される四日市萬古焼の有効活用を市が支援すべきではないか。

商工農水部長 現在、業界団体や研究機関、民間企業との意見交換に加え、先進地の調査など課題整理に努めている。今後、国の補助制度の活用も含め、透水性インターロッキングブロックとして有効活用する調査研究に取り組む。

人事案件

●農業委員会委員

- 石垣 雅親 (新任) 住所：萱生町
- 伊藤 明洋 (再任) 住所：北野町
- 伊藤 元 (再任) 住所：楠町北五味塚
- 宇佐美 政人 (新任) 住所：生桑町
- 内田 晃 (新任) 住所：高角町
- 岡 良浩 (再任) 住所：坂部が丘二丁目
- 加藤 剛 (再任) 住所：上海老町
- 河合 正一 (新任) 住所：河原田町
- 小林 一司 (新任) 住所：桜町
- 里中 俊雄 (新任) 住所：小山町
- 清水 加奈 (新任) 住所：水沢町

- 清水 透 (再任) 住所：川島町
- 豊田 忠篤 (再任) 住所：八王子町
- 野呂 昌見 (再任) 住所：大鐘町
- 伴 浩人 (新任) 住所：水沢野田町
- 前嶋 徳男 (新任) 住所：采女町
- 森 勇志 (再任) 住所：別名二丁目
- 山川 友志 (再任) 住所：中野町
- 米川 静一 (新任) 住所：堂ヶ山町

●人権擁護委員

- 横山 正純 (新任) 住所：水沢町

四日市市自治会連合会との意見交換会

2月4日に「危険度の高い倒壊の恐れのある空き家」「中学校部活の地域展開」について、四日市市自治会連合会との意見交換会を開催しました。

議員説明会

1月23日に「新たな産業用地の創出」「大学設置計画」「組織・機構の見直し」について、行政側から説明を受けました。

議会の予定

5月開会議会		
月	日	内容
5	14 (木)	本会議 開会 (会期の決定 ほか)
	15 (金)	本会議
議長・副議長の選挙をはじめ、各常任委員会委員の選任などを予定しています。		

※本会議は市議会のホームページで生中継し、録画中継もご覧いただけます。

※日程、内容は予定のため、変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

2月定例月議会 議会報告会

2月定例月議会の議会報告会は「仕事や家事で会場に行けない」「もっと短時間で内容を知りたい」という市民の皆様にお応えするため、従来の対面式での議会報告は行わず、各常任委員会ごとに動画などを市議会ホームページで公開しています。



各常任委員会からの議会報告はこちら

四日市西高校 演劇部

令和7年度 第70回三重県高等学校演劇大会で最優秀賞および三重県知事賞、舞台美術賞を受賞！台本作りから、取り組んでいます！

四日市市議会では、高校生の学校生活の様子などを取材して市議会だよりに掲載する企画を行っています。今回は四日市西高校を訪問し、演劇部の皆さんにお話をお聞きしました。

部活の始まりは、ミーティングから

部活は、部室でのミーティングから始まります。その後、部室を飛び出し、グラウンドへ移動します！



練習の舞台はグラウンド

雪化粧した鈴鹿山脈に向かって、発声練習を行います。大きな声が響きます。



次回作に向けた案出し

「生徒会の挨拶運動」をテーマに、挨拶運動に賛成の人と反対の人とで意見が対立している設定で、未来の展開を想像しながら意見を出し合います。



全員が一丸となった演劇

最後に、演劇の一部を披露していただきました。演者、照明担当者全員が一丸となった瞬間でした。



— なぜ演劇部に入学しようと思いましたか？

A もともと、漫才などに興味があって、面白い演技を見せて、観客を楽しませたいと思ったからです。

— どういったところにやりがいを感じますか？

A 照明担当として、キャストを上手く照らせた時です。



— 演劇部での活動を通して、どのような変化がありましたか？

A 舞台上立って演じることで、何かを表現することや、自分から進んで行動することができることを知り、自信ができました。



— 次の大会への意気込みを教えてください。

A 中部大会へ2年連続で出場することが目標です。



学年、性別に関係なく、和気あいあいと練習に臨む姿がとても印象的でした。四日市西高校の皆さんの今後の活躍を応援しています。ありがとうございました。

あとがき

四日市西高校への取材では、生徒の皆さんが、演劇を通じて、生き生きと活動する姿を見て元気をもらいました。次の大会に向けて、さらなる飛躍を期待しています。取材にご協力いただいた四日市西高校演劇部の皆さん、ありがとうございました。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎ 村山 繁生 ○ 荒木 美幸
石川 善己 ○ 伊世 利子
太田 紀子 ○ 上 麻理
田中 徹 ○ 森 智子



ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号
四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ

四日市市議会 検索

発行/四日市市議会

編集/広報広聴委員会